

V. 生活援護

1. 生活保護

生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。また、平成20年度からキャリアカウンセラーによる就労支援事業を開始しました。

生活保護を受ける場合には、資産・能力の活用、他の法律による給付を優先して活用することが前提条件となり、厚生労働大臣が定める保護の基準によって計算された最低生活費と、保護を受けようとする人の収入を比べ、その不足分について扶助します。

①保護世帯数・被保護人員及び保護率 (各年3月末現在)

	住民基本台帳		被保護者数		保護率	
	世帯	人口	世帯	人員	成田市	県
平成28年	59,298世帯	131,901人	1,021世帯	1,314人	9.96‰	13.46‰
平成29年	60,499	132,409	995	1,261	9.52	13.64
平成30年	61,658	132,943	962	1,185	8.91	13.72
令和元年	62,582	132,883	944	1,160	8.73	13.81
令和2年	63,636	133,161	926	1,130	8.49	13.85

※ ‰=千分率

資料 社会福祉課

②扶助別被保護世帯数及び人員 (各年3月末現在)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
生活扶助	871	1,141	840	1,084	814	1,008	791	987	772	952
住宅扶助	807	1,064	776	1,007	764	948	733	913	719	892
教育扶助	56	73	52	74	43	61	35	55	28	45
医療扶助	917	1,133	868	1,039	856	1,021	867	1,028	848	997
介護扶助	178	178	193	194	194	195	199	200	193	196
出産扶助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生業扶助	235	277	247	278	118	142	157	158	152	167
葬祭扶助	23	23	19	19	15	15	11	11	11	11

※出産・生業・葬祭扶助は、一時的扶助のため4～3月までの年間総数としている。

資料 社会福祉課

③保護の開始及び廃止 (各年度の取扱件数)

	申請件数	取下件数	却下件数	開始		廃止	
				世帯	人員	世帯	人員
平成27年度	197件	29件	27件	151	203	171	235
平成28年度	206	33	26	149	208	176	244
平成29年度	178	19	39	119	167	145	220
平成30年度	169	19	30	122	181	142	186
令和元年度	191	21	35	129	167	150	191

資料 社会福祉課

④世帯類型別被保護世帯数

(各年3月末現在／単位：世帯)

類型	単身者世帯				2人以上の世帯					合計
	高齢者	傷病障害	その他	小計	高齢者	母子	傷病障害	その他	小計	
平成28年	468	317	39	824	41	48	85	23	197	1,021
平成29年	477	288	41	806	46	44	76	23	189	995
平成30年	476	300	20	796	46	37	65	18	166	962
令和元年	478	299	13	790	42	34	59	19	154	944
令和2年	475	296	13	784	43	33	54	12	142	926

資料 社会福祉課

⑤労働力類型別被保護世帯数の推移

(各年3月末現在／単位：世帯)

類型	世帯主が働いている世帯				主以外が働いている世帯	働いている者のいない世帯	合計
	常勤労働者	日雇労働者	内職者	その他			
平成28年	88	30	2	3	30	868	1,021
平成29年	92	28	1	3	31	840	995
平成30年	75	17	4	3	18	845	962
令和元年	85	22	5	3	16	813	944
令和2年	79	19	3	3	16	806	926

資料 社会福祉課

⑥就労支援事業(平成20年度事業開始)

(単位：人)

	総数	就労中		未就労	
		増収(廃止)	増加せず	就労(廃止)	就労せず
平成27年度	86	0	0	33(7)	53
平成28年度	64	0	0	30(9)	34
平成29年度	49	0	0	15(5)	34
平成30年度	50	0	0	19(2)	31
令和元年度	49	1(1)	1	10(4)	37

資料 社会福祉課

⑦生活保護費

(単位：千円)

種別\年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活扶助費	691,546	645,892	621,332	587,507	553,007
住宅扶助費	331,413	314,716	302,472	291,748	281,777
教育扶助費	9,859	9,667	9,348	6,005	4,432
医療扶助費	1,096,374	1,196,374	1,103,408	1,094,353	1,173,363
介護扶助費	60,512	68,197	64,304	69,358	67,516
出産扶助費	0	0	0	0	0
生業扶助費	5,967	4,700	2,767	2,805	2,713
葬祭扶助費	2,782	2,785	2,067	1,779	2,569
小計	2,198,453	2,242,331	2,105,698	2,053,555	2,085,377
施設事務費	23,934	25,334	26,821	28,677	32,946
合計	2,222,387	2,267,665	2,132,519	2,082,232	2,118,323

資料 社会福祉課

⑧医療扶助人員の動向

(各年3月末現在/単位：人)

	合計	入院			入院外		
		精神病	その他	小計	精神病	その他	小計
平成28年	1,133	70	48	118	14	1,001	1,015
平成29年	1,039	64	53	117	12	910	922
平成30年	1,021	58	66	124	28	869	897
令和元年	1,028	67	51	118	27	883	910
令和2年	997	66	61	127	14	856	870

資料 社会福祉課

2. 中国残留邦人等支援事業(平成20年度事業開始)

中国残留邦人等に対して支援給付費を支給し、生活の安定及び地域社会における自立の促進を支援しています。

(世帯数・人員は3月末現在)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
世帯	6世帯	6	6	5	5
人員	8人	8	7	6	6
決算額	8,034千円	9,173	14,340	10,492	10,022

資料 社会福祉課

3. 住宅支援給付(平成22年度事業開始・平成27年度事業統合)

離職し、就労能力及び就労意欲がある人のうち、住宅を喪失している人又は喪失するおそれのある人を対象として、賃貸住宅の家賃を給付しています。

	平成27年度
世帯	5世帯
事業費	819,500円
平均家賃額	35,630円

資料 社会福祉課

4. 学習支援事業(平成26年度事業開始)

生活保護受給世帯・準要保護世帯・ひとり親世帯をはじめとする中学生を対象に、保健福祉館・三里塚コミュニティセンター(平成28年度まで遠山公民館)において隔週月曜・木曜実施(平成28年度まで毎週水曜日実施)。高校進学を支援するため、学生ボランティアの協力のもと学習の機会を提供しました(平成27年度から、生活困窮者自立支援法の任意事業になりました。)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	40回	42	42	46	46
延参加者数	76人	116	82	257	62

資料 社会福祉課

5. 生活困窮者自立支援事業(平成27年度事業開始)

平成27年4月から、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るために、生活困窮者に対して包括的な支援を行うものとして、生活困窮者自立支援法が施行され、成田市では自立相談支援事業として次の相談窓口を開設しました。

なお、この事業は社会福祉法人成田市社会福祉協議会と、社会福祉法人大成会の事業共同体に運営を委託しています。

施設名	所在地	電話	設置主体
暮らしサポート成田	花崎町736-62	0476-20-3399	成田市

資料 社会福祉課

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規相談件数	347件	286	323	294	319
プラン作成件数	98件	118	152	149	113
就労支援対象者数	84人	85	109	94	57
住居確保給付金対象者数	14人	23	17	18	4
家計改善支援事業対象者数	11人	25	49	45	41
就労準備支援事業対象者数	1人	2	3	1	0

資料 社会福祉課